



決算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

社会福祉法人 滋宏福社会

加古川市平岡町新在家2509-1

法人単位資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業 による 活動 収支	収入				
	就労支援事業収入	18,986,000	18,281,964	704,036	
	障害福祉サービス等事業収入	252,949,000	255,599,620	▲2,650,620	
	経常経費寄附金収入	293,000	306,770	▲13,770	
	受取利息配当金収入	35,000	28,505	6,495	
	その他の収入	1,501,000	1,446,018	54,982	
	事業活動収入計 (1)	273,764,000	275,662,877	▲1,898,877	
	支出				
	人件費支出	151,213,000	140,179,609	11,033,391	
	事業費支出	31,647,000	24,777,607	6,869,393	
事務費支出	34,401,000	26,185,827	8,215,173		
就労支援事業支出	21,896,000	19,913,786	1,982,214		
支払利息支出	268,000	264,429	3,571		
その他の支出	861,000	752,276	108,724		
事業活動支出計 (2)	240,286,000	212,073,534	28,212,466		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	33,478,000	63,589,343	▲30,111,343		
施設 による 整備 収支等	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	19,992,000	19,992,000	0	
	固定資産取得支出	4,378,000	4,325,400	52,600	
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,162,000	2,158,272	3,728		
施設整備等支出計 (5)	26,532,000	26,475,672	56,328		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	▲26,532,000	▲26,475,672	▲56,328		
活 動 に 他 よ る 収 入 支 出	収入				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	5,457,000	5,457,000	0	
その他の活動支出計 (8)	5,457,000	5,457,000	0		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	▲5,457,000	▲5,457,000	0		
予備費支出 (10)	1,489,000	0	1,489,000		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	31,656,671	▲31,656,671		
前期末支払資金残高 (12)	184,769,000	220,360,946	▲35,591,946		
当期末支払資金残高 (13) = (11) + (12)	184,769,000	252,017,617	▲67,248,617		

法人単位事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日 （単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A) - (B)
増減の部 サービス活動	収益			
	就労支援事業収益	18,281,964	18,404,827	▲122,863
	障害福祉サービス等事業収益	255,599,620	265,349,853	▲9,750,233
	経常経費寄附金収益	306,770	601,070	▲294,300
	サービス活動収益計(1)	274,188,354	284,355,750	▲10,167,396
	費用			
	人件費	141,815,409	143,545,030	▲1,729,621
	事業費	24,777,607	25,852,540	▲1,074,933
	事務費	26,185,827	26,877,649	▲691,822
	就労支援事業費用	19,932,401	23,160,326	▲3,227,925
減価償却費	29,913,976	30,093,137	▲179,161	
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲6,647,072	▲7,867,503	1,220,431	
サービス活動費用計(2)	235,978,148	241,661,179	▲5,683,031	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	38,210,206	42,694,571	▲4,484,365	
増減の部 サービス活動外	収益			
	受取利息配当金収益	28,505	17,232	11,273
	その他のサービス活動外収益	1,446,018	891,509	554,509
	サービス活動外収益計(4)	1,474,523	908,741	565,782
	費用			
	支払利息	264,429	339,182	▲74,753
その他のサービス活動外費用	752,276	690,360	61,916	
サービス活動外費用計(5)	1,016,705	1,029,542	▲12,837	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	457,818	▲120,801	578,619	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	38,668,024	42,573,770	▲3,905,746	
増減の部 特別	収益			
	施設整備等補助金収益	0	2,849,000	▲2,849,000
	特別収益計(8)	0	2,849,000	▲2,849,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	0	1
国庫補助金等特別積立金積立額	77,000	4,601,000	▲4,524,000	
特別費用計(9)	77,001	4,601,000	▲4,523,999	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	▲77,001	▲1,752,000	1,674,999	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	38,591,023	40,821,770	▲2,230,747	
増減の部 繰越活動増減差額	前期繰越活動増減差額(12)	252,772,226	217,407,456	35,364,770
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	291,363,249	258,229,226	33,134,023
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	5,457,000	5,457,000	0
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	285,906,249	252,772,226	33,134,023

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	260,101,037	228,649,968	31,451,069	流動負債	36,114,280	34,995,495	1,118,785
(現金預金)	214,406,450	183,815,247	30,591,203	事業未払金	5,303,384	5,242,640	60,744
現 金	267,825	213,866	53,959	その他の未払金	3,520	2,420	1,100
施設	91,048	117,117	▲26,069	1年以内返済予定設備資金借入金	19,992,000	19,992,000	0
パン	87,140	78,524	8,616	1年以内返済予定リース債務	1,828,224	2,158,272	▲330,048
作業1	49,023	17,939	31,084	未払費用	839,577	927,854	▲88,277
本部	40,614	286	40,328	職員預り金	1,808,955	1,969,509	▲160,554
小口現金	50,000	50,000	0	賞与引当金	6,338,600	4,702,800	1,635,800
普通預金	214,088,625	183,551,381	30,537,244	固定負債	43,073,200	64,893,424	▲21,820,224
播信パン	5,378,608	8,047,427	▲2,668,819	設備資金借入金	40,024,000	60,016,000	▲19,992,000
播信作業	36,423,768	42,538,304	▲6,114,536	リース債務	3,049,200	4,877,424	▲1,828,224
山陰合同	78,255,648	57,345,907	20,909,741	負債の部合計	79,187,480	99,888,919	▲20,701,459
播信	88,998,603	71,486,723	17,511,880	純資産の部			
三井住友	5,031,998	4,133,020	898,978	基本金	219,262,101	219,262,101	0
事業未収金	43,722,732	42,977,895	744,837	基本金	219,262,101	219,262,101	0
未収金	20,000	20,000	0	国庫補助金等特別積立金	168,859,461	175,429,533	▲6,570,072
未収補助金	461,000	490,000	▲29,000	国庫補助金等特別積立金	168,859,461	175,429,533	▲6,570,072
原材料	127,984	146,599	▲18,615	その他の積立金	192,698,000	187,241,000	5,457,000
前払費用	1,362,871	1,200,227	162,644	修繕積立金	18,771,000	13,314,000	5,457,000
固定資産	685,812,234	705,943,811	▲20,131,577	建物建替積立金	173,927,000	173,927,000	0
(基本財産)	405,821,139	415,137,439	▲9,316,300	次期繰越活動増減差額	285,906,249	252,772,226	33,134,023
土地	110,579,782	110,579,782	0	(うち当期活動増減差額)	38,591,023	40,821,770	▲2,230,747
建物	295,241,357	304,557,657	▲9,316,300	純資産の部合計	866,725,811	834,704,860	32,020,951
(その他の固定資産)	279,991,095	290,806,372	▲10,815,277	負債及び純資産の部合計	945,913,271	934,593,779	11,319,492
建築物	60,133,768	72,151,305	▲12,017,537				
構築物	10,734,838	11,024,497	▲289,659				
機械及び装置	1,938,751	2,197,251	▲258,500				
車両運搬具	2,226,919	1,663,758	563,161				
器具及び備品	7,341,085	9,459,025	▲2,117,940				
有形リース資産	4,877,424	7,035,696	▲2,158,272				
修繕積立資産	18,771,000	13,314,000	5,457,000				
建物建替積立資産	173,927,000	173,927,000	0				
その他の固定資産	40,310	33,840	6,470				
資産の部合計	945,913,271	934,593,779	11,319,492				

計算書類に対する注記（法人全体用）

社会福祉法人 滋宏福祉会

令和 4年 3月31日 現在

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券所有なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 建物および器具及び備品：定額法

2. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 原材料の評価方法：先入先出法

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式）

社会福祉法人滋宏福祉会 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式）

社会福祉事業のみ省略

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）

拠点が1つのみ省略

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）

収益事業を実施していないため省略

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 障がい者支援センター「てらだ」拠点（社会福祉事業）

「本部」

「入所施設」

「生活介護」

「自立訓練」

「短期入所」

「地域活動支援センター」

「相談支援」

「就労継続支援B型第1工房」

「就労継続支援B型第2工房」

「就労定着支援」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	65,270,000			65,270,000
土地（農地）	45,309,782			45,309,782
建物	304,557,657		9,316,300	295,241,357
合 計	415,137,439	0	9,316,300	405,821,139

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

[貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要]

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	404,407,645	109,166,288	295,241,357
建物	258,145,889	198,012,121	60,133,768
構築物	37,150,876	26,416,038	10,734,838
機械及び装置	5,021,000	3,082,249	1,938,751
車輛及び運搬具	15,872,085	13,645,166	2,226,919
リース資産	11,781,504	6,904,080	4,877,424
器具及び備品	18,011,239	10,670,154	7,341,085
合計	750,390,238	367,896,096	382,494,142

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

[貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要]

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				

◇取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項


該当なし

以上

監査報告書

令和 4年 5月 7日

社会福祉法人滋宏福祉会
理事長 森 隆志 様

監事 松下 伸介 

監事 伊田 喜高 

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行（令和3年度障がい者支援センター「てらだ」の業務執行及び財産の状況等）について監査いたしました。その結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査日時 令和4年5月7日（土）9時50分～12時15分

2 監査場所 障がい者支援センター「てらだ」3階会議室

3 説明を求めた者の職・氏名

施設長	宮城 新
事務長	今井 幸登美
事務主任	大西 輝明
事務職員	吉田 和史

4 監査の方法及びその内容

監事として、理事会等重要な会議に出席し、理事及び職員からその業務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明・確認を求めるなど、「てらだ」の業務及び財産の管理等について適正かつ効率的に実施なされるよう努めています。

今回の監事監査について、以下のとおり、関係書類、帳簿等の提出・説明を求め調査実施をいたしました。

- (1) 財産状況（財産目録等の適正）の確認
- (2) 業務執行状況（事業報告書及び関係書類）の確認
- (3) 計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）が適正かつ正確に記載され、かつ決算関係書類の額と合致しているか。

5 監査結果

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告等は、関係法令及び当法人の定款はじめ各規程に従い、事業の状況を正しく示しているものと認めます。

理事の職務の執行に関しては、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はなく忠実に職務執行されていることを認めます。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

財産及び経理の状況についての計算書類及び財産目録は、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況など全て正確・適正に処理されていると認めます。

(3) 業務執行の適正

監事として、事業年度を通じ、理事会・評議員会など重要な会議に出席、理事・評議員会の運営及び「てらだ」の業務執行について聴取・確認、適正に運営・執行されているものと認めます。

6 指摘事項

特になし

(意見)

特になし